



財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）——防衛協会・自衛隊協力会の設立を中心に——

中原，雅人

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8379号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008379>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

氏名 中原 雅人

専攻 国際協力政策専攻

論文題目

財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）
——防衛協会・自衛隊協力会の設立を中心に——

論文要旨

戦後、日本人は自衛隊と如何に向き合ってきたのか。本研究はこのような問いに端を発するものである。

戦後の日本社会では、自衛隊に対する否定的な認識が広く共有されてきたと言われることが多い。そして、そうした否定的な自衛隊認識が好転したのは1990年代だと言われてきた。とはいえ、それは1990年代以前において、自衛隊に肯定的な認識を持つ人々が存在しなかったことを意味しない。例えば、内閣府による世論調査は、少なくとも1960年代から2021年現在まで一貫して、自衛隊に対して肯定的な認識を持つ国民のほうが多かったことを示している。そうだとすると、1990年代以降の自衛隊認識の変容には一定の「前史」が存在し、その考察を抜きにして、それ以降の自衛隊認識を理解することは難しいといえよう。

にもかかわらず、自衛隊を支持してきた国民の声やその姿が戦後史あるいは自衛隊研究の中から見落とされてきたといえるのではないだろうか。本研究はこのような問題意識に基づき、戦後の早い時期から自衛隊を支持してきた国民の姿の一端を明らかにしようと試みるものである。

そこで、対象とするケースは1960年代に財界人が中心となって全国的に設立した民間の自衛隊支援団体——「防衛協会・自衛隊協力会」である。本研究は、その設立の過程を

通して、1960~1972年までに財界において自衛隊支援ネットワークが形成されていく過程を考察した。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、戦争の記憶が色濃く残る1950年代の日本では、社会の至るところに反自衛隊的風潮が広がっていた。とりわけ55年体制下の政界では社会党が自衛隊反対を強く主張し、それを「進歩的文化人」が理論面で支えていた。そうした自衛隊を忌み嫌う世相の中で歴代の政権は反対勢力からの批判をおそれ、自衛隊・防衛問題を正面から論ずることを避けるようになった。中でも、安保闘争の混乱と岸信介の退陣を見ていた池田勇人は、新たな国民統合の手段として「所得倍増」をスローガンとした経済重視の政策を推し進めるなど、「経済の季節」を演出した。池田政権の経済重視の姿勢と呼応するように、国民は次第に生活とは直接関係のない自衛隊や防衛問題に関心を払わなくなった。そうした時代状況の中では、表立って自衛隊を支援したり、議論したりすることは困難であった。こうして、自衛隊をタブー視する風潮が蔓延していった。

一方、1960年ごろから全国の駐屯地周辺の地域を中心に、民間の自衛隊支援団体である防衛協会・自衛隊協力会が設立され始めた。「自衛隊支援」と「防衛思想の普及」を主な目的とするこの団体は、1960年代後半にはすでに沖縄県を除く46都道府県の内、38の都道府県で設立され、市区町村レベルのものを合わせると1,115の協会数と約49~60万人の会員数を擁するまでに拡大した。こうした背景には、1950年代の反自衛隊的風潮に対する自衛隊擁護論者の反発に加えて、より直接的な要因として、伊勢湾台風などの自然災害があった。すなわち、災害派遣に従事する自衛隊を支援するために被災地の住民が自衛隊支援団体を設立したのである。例えば、1961年には伊勢湾台風を契機に、名古屋商工会議所が中心となって中部自衛隊協力会が設立された。しかしながら、伊勢湾台風の発生と中部自衛隊協力会の設立に続いて他の地域でも同じように防衛協会・自衛隊協力会が設立されることはなかった。

そうした状況が一変したのが昭和38年1月豪雪であった。昭和38年1月豪雪とは、1962年12月末から1963年2月中頃まで、北陸を中心に続いた豪雪のことである。その際に行われた災害派遣には、陸上自衛隊の東部および中部方面隊から合計37万人の隊員が参加した。これは当時としては、伊勢湾台風に次ぐ「史上第二の出動」であり、のちに「38豪雪災害派遣」と名づけられるなど、自衛隊の災害派遣史に残る重要な出来事となった。昭

和 38 年 1 月豪雪では当初、災害派遣に従事する自衛隊に対して否定的な認識が多かったが、被災地における自衛隊員と住民との共同の除雪作業を通じて否定的な認識は次第に好転していった。災害派遣終了時には各地で自衛隊に感謝するイベントが催されるなど、自衛隊は住民から歓迎を受けた。加えて、「38 豪雪災害派遣」の様子はテレビや新聞を通じて報道され、被災地内外の国民に、日頃から自衛隊と協力することの重要性を認識させた。その結果、各地で防衛協会・自衛隊協力会が設立された。

例えば、大阪では 1964 年 2 月 24 日に大阪防衛協会が設立された。その際、設立の中心的役割を担ったのが関西経済連合会の理事らを中心とした関西財界人であった。初代会長には、松下電器産業（現パナソニック）の創業者である松下幸之助が選ばれた。また、創立時の役員は「関西経済五団体」や大阪の各界の文化人から選ばれるなど、関西財界と文化界から多くの賛同があった。さらに、創立時からすでに 146 社が法人会員となるなど、防衛産業と関連の薄い企業からも幅広い支持を受けていた。その活動には、慰問、援護、広報、記念行事協力、部隊等見学、研究会、講演会などがあり、役員自らが駐屯地等に足を運び積極的な支援をおこなった。そうした活動の背景には、当時の反自衛隊的風潮に対する反発といった政治的な動機があったことが明らかになった。

さらに、2 年後の 1966 年 3 月 27 日には、東京都防衛協会が設立された。初代会長には日清紡績会長で日経連代表常任理事であった桜田武が就任した。その活動は、「自衛隊支援」と「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を目的としていたが、中でもとりわけ重視されていたのが「防衛思想の普及、愛国心の高揚」であった。その背景には、高度経済成長下での「日本人の意識の変化」や、1960 年代後半のベトナム反戦運動および学生運動の盛り上がり、それに伴う反自衛隊的風潮の高まりや治安の悪化に対する役員たちの危機感があった。そうした危機感は「70 年安保」が近づくにつれて高まっていき、当時盛り上がりを見せていた革新勢力に対する反発として「防衛思想の普及、愛国心の高揚」のさらなる強化が主張されたのであった。

1964 年 2 月の大阪防衛協会の設立は、財界における自衛隊支援ネットワークの形成において重要であった。すなわち、当時日本で最も有名な経営者だった松下幸之助が、関西の財界人に自衛隊支援を呼びかけることによって、自衛隊支援ネットワークの形成に取り組んだのである。こうした松下の行動は同時代の関西財界人の共感を呼び、賛同者の増加

につながった。

さらに、1966年3月の東京都防衛協会の設立は、自衛隊支援ネットワークの拡大において重要であった。すなわち、東京都防衛協会会長に就任した桜田武の強力なリーダーシップによって、自衛隊支援ネットワークが拡大されたのである。東京都防衛協会はまず、未結成地区に防衛協会・自衛隊協力会の設立を促した。その結果、1969年末までに都内で新たに15の防衛協会・自衛隊協力会が設立され、その間、地域連合会の結成、さらには全国組織の結成も進んだ。その際、重要な役割を果たしたのが財界のネットワークと資金であった。会長の桜田武は、日経連が中心となってつくった反共活動の拠点「共同調査会」の代表でもあり、1969年に「共同調査会」が解散する際には、その残高を防衛協会・自衛隊協力会の全国組織化のために使用することを決定した。その結果、各地域連合会の会長が発起人となり、1969年9月6日に、全国1,090の協会と約60万人の会員を擁した防衛協会全国連絡協議会が結成されたのであった。防衛協会全国連絡協議会の結成は、少なくとも同時代の全国の財界人の中で自衛隊支援ネットワークが形成されたことを意味した。

加えて、それ——財界における自衛隊支援ネットワークの全国的形成——は、沖縄県自衛隊協力会の設立によって裏付けることができた。つまり、反自衛隊的風潮が最も強く、本土復帰時に激しい反自衛隊闘争が展開されていた沖縄でさえも、1972年3月31日に沖縄県自衛隊協力会が設立されたのである。その設立には、那覇商工会議所会頭の国場幸太郎など、いわゆる「沖縄財界四天王」らの支持があった。このことは、少なくとも同時代の財界において自衛隊支援ネットワークが全国的且つ地方にまで形成されたことを意味した。

以上のことは二つの示唆を持つ。

まず一つ目は、沖縄の事例のように、地方にまで自衛隊支援ネットワークが形成されたことは、自衛隊認識にとって重要な意味を持つことである。なぜなら、地方でのネットワークの形成は、地域社会において自衛隊を受け入れる基盤となるからである。通常、地方に駐屯し、地域社会と密接な関係を構築する必要がある自衛隊にとって、そうした支持基盤は重要となる。さらに、地域社会での自衛隊への理解が進むと、人々の間に自衛隊に対する否定的な感情が減り、自衛隊認識が徐々に好転していくとも考えられる。したがって、沖縄にまで自衛隊支援ネットワークが形成されたという事実は、その後の沖縄の自衛隊と

地域住民の關係に少なからず影響を与えていると推測できる。

次に二つ目は、1960年代の財界人による自衛隊支援活動が明らかになったことによって、今日の自衛隊支持ができるまでには一定の前史が存在したことがわかったことである。すなわち、今日の自衛隊に対する国民の支持は、通常、1990年代になって高まったものとされているが、実際には、それ以前においても一定の支持や自衛隊を支える活動が幅広く存在した。

したがって、その考察を抜きにして、1990年代以降の自衛隊支持の広がりを理解することは難しいといえるのである。